

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 FP2004-145W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019380	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2004	優先日 (日.月.年) 25.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01N35/00(2006.01), G01N1/28(2006.01), G01N35/02(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） アークレイ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>6</u> ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>      </u> ページである。  <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）  <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b. <input checked="" type="checkbox"/> 電子媒体は全部で <u>      </u> (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の單一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.04.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 野田 洋平 電話番号 03-3581-1101 内線 3252

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願  
 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 2 3	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	3 - 7, 13, 14, 20, 21, 23	有
	請求の範囲	1, 2, 8 - 12, 15 - 19, 22	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 2 3	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 7-167865 A (エフ・ホフマンーラ ロシュ アーゲー)

1995.07.04, 【0021】 - 【0023】、及び【図12】

には、カバー(封止部)を有する反応容器に収容された試料を昇温する方法であって、カバー部の温度及び周囲温度に基づいて、反応容器へ供給する加熱量を決定する試料の昇温方法が記載されている。

文献2 : 日本国実用新案登録出願 4-57894 号(日本国実用新案登録出願公開 6-14968 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(株式会社ニッテク), 1994.02.25, 【0011】【0012】

には、反応容器に収容された試料を昇温する方法であって、外気温度に基づいて、反応容器へ供給する加熱量を決定することにより、外気温度に影響されることなく試料を設定温度に加熱保持できるようにした、試料の昇温方法が記載されている。

文献3 : JP 11-83802 A (沖電気工業株式会社) 1999.03.26,  
【要約】、【0011】

には、ステージ上に載置された試料を昇温する方法であって、ステージ温度及び試料温度の間の温度差の予め調べられた相関関係に基づいて、試料の温度を推定しつつ昇温を行う、試料の昇温方法が記載されている。

文献4 : JP 9-189703 A (オリンパス光学工業株式会社)  
1997.07.22, 【0023】、【0024】

請求の範囲 1, 10, 15, 及び 22

文献1及び2に記載の発明から、請求の範囲 1, 10, 15, 及び 22 に係る発明を想到することは当業者にとって容易である。

第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 1 4 は、請求の範囲 1 4 自身を引用している。

## 第VIII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 21 には、「上記推定温度」と記載されているが、請求の範囲 15 には「推定温度」が記載されていないので、請求の範囲 21 に記載の「上記推定温度」における「上記」の意味するところが、明確でない。

## 補充欄

いすれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

### 請求の範囲 2 及び 16

文献1に記載の発明は、反応容器のカバー（封止部）に温度を測定する温度センサを備えている。

### 請求の範囲 3 乃至 7, 13, 14, 20, 21, 23

文献1【0022】には、ユニットヒータの温度から試料の温度を推定する事項が記載されている。また、文献3には、ステージ温度及び試料温度の間の温度差の予め調べられた相関関係に基づいて、試料の温度を推定する事項が記載されている。

しかしながら、請求の範囲3乃至7, 13, 14, 20, 21, 23に係る発明は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず当業者にとって自明なものでもない。

### 請求の範囲 8 及び 9, 11, 17, 18

文献1に記載の発明は、反応容器に接触させて加熱するユニットヒータを備えている。

### 請求の範囲 12

供給する熱エネルギー量を時間的に変化させることは、当業者ならば適宜なし得る事項である。

### 請求の範囲 19

文献1【0022】には、ユニットヒータの温度から試料の温度を推定する事項が記載されている。また、文献3には、ステージ温度及び試料温度の間の温度差の予め調べられた相関関係に基づいて、試料の温度を推定する事項が記載されている。